

教育再生実行会議 第1分科会
第2回議事録

教育再生実行会議担当室

第2回教育再生実行会議第1分科会 議事次第

日 時：平成26年11月17日（月）17:00～18:35
場 所：中央合同庁舎第7号館15階特別会議室

1. 開 会
2. 委員意見発表
3. 自由討議
4. 閉 会

○佃主査 皆様お忙しいところを御出席いただきまして、ありがとうございます。定刻となりましたので、「教育再生実行会議第1分科会」の第2回目の会合を始めたいと思います。

本日は下村大臣、赤池大臣政務官、鎌田座長にも出席いただいております。なお、小林委員にはweb会議システムを通じて御出席いただいております。よろしくお願いいたします。

それではまず、分科会の開催に当たり下村大臣より御挨拶をいただきたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○下村大臣 「教育再生実行会議第1分科会」第2回会合の開催に当たりまして、一言挨拶を申し上げさせていただきたいと思います。

御多用の中、御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

明日、早ければ総理が解散について言及されるのではないかと。そうしますと、早ければ明後日、少なくとも今週中に解散になるという、本当に政治の世界というのは一寸先は闇で、まさに想定外をはるかに超えていることでありますが、12月2日から衆議院選挙が始まるという状況でございます。赤池さんは参議院ですから今回選挙があるわけではありませんが、しかし、応援等を考えると、とても地に足がつかないといえますか、議論をする余裕がこれからなくなってしまうということの中で、しかし、ここで頓挫してしまうわけにはいかない。特に第1分科会、もちろん第2も第3もそうなのですが、いずれもこれからの我が国の100年先の教育再生に向けた方向性を位置付ける大変重要な会議であると思っておりますので、我々ちょっと中断をいたしますが、また戻ってきて一緒に議論ができることを、こればかりはそもそも選挙の結果、国民の審判がどうなるかわかりませんので何とも言えませんが、しかし、是非ここで教育再生が頓挫することがないような、そういうことを我々も選挙の中で訴えながら、多くの国民の皆様方に理解をしていただくような形で勝ち残って、またできたら再びここに戻ってきたいという思いがございます。

前回は公務の関係で残念ながら欠席せざるを得なかったのですが、前回の会議では、起業教育やイノベーション人材の育成について、漆委員と齋藤委員から意見発表いただき、熱心な御議論をいただいたと伺っております。

漆委員からは、少子化だからこそ起業教育が重要であり、品川女子学院での実践を通して生徒に貢献意識、使命感、自己肯定感が生まれ、学力の向上にもつながっていること、また、女性の起業教育は経済社会を牽引する力になるなどの御意見をいただいたと聞いております。

齋藤委員からは、日本の若者に不足しているクリエイティビティーやイマジネーション、パッション、ビジョンを育むことが必要であること、そのためには、なぜそうなるのかという問題提起や、実践と失敗の経験、ボランティア、ディベートなどを教育に取り入れるべきとの御提案があったと伺っております。

また、11月12日に行われた品川女子学院の視察について、御多忙の中、御対応いただいた漆委員及び参加いただいた委員の方々に感謝を申し上げたいと思います。

本日は、これからの時代に求められる能力やそれを育成するために何が必要なのかという根本の部分について、各委員から提出していただいた意見をもとに議論を深めていただきたいと思っております。

これからの変化の激しい時代を乗り越えるためには、知識の伝達だけに偏らず、学ぶことと社会とのつながりをより意識した教育を行い、知識・技能を修得するとともに、実社会や実生活の中でそれらを活用しながら、新たな価値を創造していく力などが不可欠であると考えております。

こうした能力を育成するという考え方に立って、現在、中教審では、教育再生実行会議の第4次提言を踏まえ、高大接続、大学入学者選抜の改革について審議していただいております。近々、答申をいただく予定となっておりますが、明治以降の我が国の教育を大きく転換するためには、大学入試だけの改革にとどまらず、大学教育改革や高校以下の学習指導要領の改訂も一体として取り組んでいく必要があると考えます。このため、11月20日の中教審総会において学習指導要領の改訂について諮問を行い、これからの時代に求められる能力をどう育成していくか、新たな教科を設けるかどうかだけではなく、既存の教科も含めた抜本的な検討を行っていただきたいということで文科省で準備をしております。

つまり、新教科を入れるだけではなく、既存の教科も今までのような教科書ではなくて、内容も含めて、あるいは教師の一方的な板書による指導ということだけではなく、アクティブ・ラーニング等を取り入れる中で、同じ国語であっても、例えば旧来の国語の授業と違う、先ほどの能力を育むための教科としてはどうあるかということを見ると、全ての教科の学習指導要領をもう一度見直す。それは知識だけの問題ではなく、内容を含めた取組を抜本的に変えていく、150年に1度といいますか、明治以降の学制改革だけではなく、内容そのものを大きく変える。それを全部トータリックに変えないと、大学入学試験だけ変えても実態的な改革にはつながらないと考えております。

本分科会のテーマは、このような中教審の審議を先取りしていただくものでありまして、これからの日本の教育政策にとって極めて重要な議題となります。

また、先週はユネスコ世界会議、ESDの会議がありまして、世界120カ国から80人近くの閣僚が出席されました。そのときに合間を縫って相当バイ会談も行いましたが、先進諸国では実は同じようなテーマを抱えております。今までの学習の延長線上に子供達の未来、あるいはその国の未来があるわけではないと、新たな学習とは何なのか、それから、新たな時代に沿った能力を育むために、今、教育はどうあるべきかということについて暗中模索をしているということは我が国だけの問題ではないわけでありまして、これをしっかりこのタイミングで着手しないと、もう100年先に日本はない、活力ある国はない、そういう危機感を持ってこの時期に一気に取り組んでいくことが重要だと思いますので、今日も関連な御意見を賜りますように、よろしくお願い申し上げたいと思っております。ありがとうございます。

(報道関係者退室)

○佃主査 ありがとうございます。

では、議事に入る前に、前回御欠席でございました堀田委員から一言自己紹介をいただきたいと思います。

どうぞ。

○堀田委員 よろしく願いいたします。東北大学大学院の情報科学研究科におります堀田と言います。

私、第1回は事情で欠席となりまして大変申しわけございませんでした。簡単に自己紹介させていただきますと、私の専門は、情報化が進んだ社会における教育の在り方、教育内容や教育方法はどうすればいいかということ幅広に検討するというのが専門でございます。もともとは東京都の小学校の教員からスタートしております。東北大学にこの4月から移りまして、情報科学の進展の中で教育を検討する分野に着任しております。

お役に立てるかどうかわかりませんが、頑張りたいと思いますので何とぞよろしく願いいたします。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、議事に入ります。

本日は、これからの時代に求められる能力とはそもそも何であり、それを育成するために教育はどうあるべきかという基本的な部分の議論を行いたいと思います。まず委員の皆様方よりお1人ずつ発言いただきます。多くの方からあらかじめ意見書をいただいております。各委員、目を通して出席しておられると思いますけれども、資料をお出しいただいている方には、それぞれそれを参照いただきながら御説明をお願いしたいと思います。時間の都合上、大変恐縮でございますが、お1人5分程度と、とても5分では御説明いただき切れないほど大変心のこもった分厚い資料をいただいておりますが、大変恐縮なのですが、それをぎゅっと縮めて5分をお願いしたいと思います。

それでは、座席の順で、大竹副主査からお願いいたします。

○大竹副主査 それでは、5分以内にまとめたいと思います。私はアフラックを創業しましたが、アフラックは今でいうベンチャー企業として、私も起業家となります。私の周囲にいる多くの方が、ベンチャーとして企業を立ち上げた人ばかりでございますので、そういった方々から参考意見をいただき、今回たくさんの資料を提出させていただきました。資料が多く説明し切れませんことをお許し願いたいと思います。

私からは1点だけお話ししたいのですが、私のふるさと広島県におきまして、グローバル人材育成に今取り組んでおります。お手元の資料にございますように、広島県教育委員会では「広島版 学びの変革アクション・プラン」を、年内を目途に策定すべく現在取り組んでいるところです。私も外部有識者として協力しており、このプランの中では、能動的な学び、全県的な展開、学びの変革、グローバルリーダー育成校の創設など、本分科会のテーマにつながる極めて意欲的な構想が盛り込まれています。ただいま下村大臣からおっしゃっていただいたとおり、広島県もできたら先取りしたいと考えております。

現時点でのアクション・プランの概要も記載していますが、本分科会のテーマに係る主な部分を抜粋してあります。まず基本的なコンセプトとして、何を知っているかという知識ベースの受動的な学びではなくて、知識を活用し、他者と協働して新たな価値を生み出せるか。こういう能動的な学びを重視し、これにより学び続ける力を育成するということを掲げています。

そのための方策として、全小中高校で、課題発見・解決学習の実施、あるいはグローバル・キャンプ、海外留学、海外の姉妹校との交流、異文化間協働活動などを充実したいと。これは来年度から取り組んで、平成30年度には全県的に展開するという構想です。そしてこの学びの変革を牽引する学校として、グローバルリーダー育成校を今つくる予定にしております。本日は特にこの学校について御紹介させていただきます。

2 ページ目をお開きいただきたいのですが、この学校は国連や国際NGOで活躍するなど、国際社会の持続的な平和と発展に貢献したいという高い志を持った世界中の生徒が集えるよう、国連、OECDからも1,000校ぐらい協力いただけることになっております。日本政府、民間企業等の連携による全寮制中高一貫校という構想です。

生徒については、3分の1程度を外国人留学生として、アジアを中心に様々な国から生徒を受け入れようとしております。また、カリキュラムについては、日本の教育のよさを生かしつつ、国連やOECD等と連携したプロジェクト学習を導入するなど、国際通用性の高い教育を実施することとしております。また、あわせて広島の魅力を実感できる体験活動も充実させる予定です。

プロジェクトの学習のイメージを一番下に記載しておりますが、広島・日本の歴史や現状などを知り、諸外国との共通点や差異などについて考えた上で、現実の諸課題について生徒自身が解決策を創造し、異なる価値観を持った他者と協働しながら実行する、こういう内容でございます。

このような活動を通じて、広島・日本における深い理解と愛着を培ってもらいたい。国境や思想を超えて協働することの大切さ、困難さ、あるいは失敗を恐れず挑戦し続ける大切さ、こういったことを理解していただきたいと考えているわけです。多様性の中で生徒達が協働しながらともに成長していくという基本的なコンセプトは、小林委員が設立された軽井沢の学校と非常に方向性を同じくしており、大変すばらしいものではないかと感じております。12月1日に訪問できることを楽しみにしております。

私としては、広島における取組は、全国に先駆けた公立における新たなチャレンジとして大いに期待しております。こういった動きが全国各地で、公立のみならず私立も、あるいはそれを超えて日本の教育全体が大きく変革していけばすばらしい。こういうことを考えておるわけでした、教育再生実行会議としても、このようなモデルとなる動き全体について何らかの支援をしていただくことができればと、こんなことを思って紹介させていただきました。

以上でございます。ありがとうございました。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、鎌田座長、お願いいたします。

○鎌田座長 私どもの大学におきましては、ちょうどこの教育再生実行会議の第3次提言とほぼ時期を同じくいたしまして、大学改革を目指すための新しい中長期計画を立てさせていただき、その中で、教育と研究と社会連携の在り方、そして、大学ガバナンスの在り方という4つの大きな柱を立てて改革に歩みを始めたところでございます。

教育との関係では、洞察力と人間力を備えたグローバルリーダーの育成というのを大きな目標といたしております。グローバルリーダーとしての資質という点につきましては、問題の本質を見抜くという意味での洞察力や、しっかりとした調査分析に基づいて課題解決の方向性を提示し、そして説得し、実行に移していくことができるような知恵と高い志、チャレンジ精神と実行力、こういうものを備えた人材を育成しなければいけないと考えております。

そもそも教育の目的は、それぞれの学生が自らの潜在的能力を見出して、それを一生かけて伸ばし続けていくことであり、そういうものを支える学ぶ習慣、意欲、それに必要な基本的な学識と学びの手法、学び続ける姿勢などの基礎力を涵養すること、これが大学に課された使命だと考えています。

こういったものを実現するためには多様な個性を持った、個性豊かな人材が互いに切磋琢磨して自分を高め合うような環境のもとで考える力を身につけるための、議論を中心とした課題解決型授業、あるいは体験型授業というものを中心とした教育の形に切りかえていかなければいけないということで教育の改革を行っているところでございます。

しかしながら、今申し上げましたような能力とか基礎的な素養というのは、実は多くを本当は初等中等教育の段階で涵養していなければいけない。そのところが、常にいかなる課題にも唯一無二の正解があるというような前提で、正解志向の知識詰め込み型の学習にちょっと傾き過ぎているのではないかと考えておりますので、このところ、初等中等教育の改革への取組がなされているということは大いに歓迎したいと思っております。それを加速するためには、大学の入学者選抜制度を変えることが一番即効性がある方法ではないかと思っておりますので、この間の中教審での議論については多くを期待しているところでございます。

ついでに一言だけ、そういった教育を支える教員の養成に関して、この分科会の議論でも、教職大学院に対して非常に多くの期待が寄せられているところでございますが、実は教職大学院は低迷していて、大部分の教職大学院で定員充足ができていないというのが現状でございます。その要因はいろいろ考えられますけれども、教職大学院修了者に対して、採用の段階でも、給与の面でも、必ずしも適正な評価がなされていない、あるいは継続研修の免除を受けられるかと、こういうところでも余りメリットがないことと、それから、現職教員の派遣を支えるような体制が十分に整っていないので、現職教員の派遣についても余り数が伸びていないということが課題になっていると思いますので、この点は是非大

胆に改革を進めていただいて、教員の質を高め、学生・生徒の学ぶ意欲を高めていただければということをご期待いたしております。

少し長くなりましたけれども、以上です。

○佃主査 ありがとうございます。

堀田委員、お願いいたします。

○堀田委員 よろしくをお願いいたします。

先ほど自己紹介で申し上げましたが、私はもともと教員で、今も学校現場、とりわけ公立の義務教育諸学校に出入りして、よく先生方と一緒に議論しております。そういう観点から、今日は専門の情報教育の観点からお話をしたいと思っております。資料、込み入ったことを書いておりますけれども、資料に従ってお話いたします。

まず、今後の時代認識です。これは第1回の会議で議論されたことを私は議事録で拝見しましたが、全くもって賛成でございます。一方で、義務教育としては、国民の知・徳・体、その水準の維持といえますでしょうか、底上げといえますでしょうか、そのような観点も非常に重要な部分であると。全ての子供達がみんな恵まれた能力や環境を持っているとは限らないという現状におきまして、そのような子供達にどうやってしっかりと学力保障していくかというのは非常に重要なことだと認識しております。

その学力というのは、基礎的、基本的な学力とか、権利とか義務とか公共性とか倫理観とかは当然ですけれども、これに加えて、時代の変化に伴いまして、全ての子供達に学ぶ意欲あるいは学ぶスキル（Learning Skills）とか他者と協働するマインドやスキルなどについても身につけなければいけない。更に情報化が進んできましたから、ICTをツールとして用いることによって様々な情報にアクセスできたり、協働できたりするようなスキルを全ての子供達に身につけさせなければいけない時代に突入していると認識しております。

しかしながら、我が国では、政府、文部科学省を初めとして様々な政策がこれまでも次々に打ち出されているところですが、情報化が急速に進んだ2000年ごろから、ちょうど地方分権一括法とかが動いた関係で、どうしても国が進めようとしても、地方財政の厳しさから、学校現場、とりわけ義務教育は市町村立がほとんどですので、なかなかその財政基盤の問題と問題意識が共有できないということもありまして、十分なICT環境の整備に至っていないというのが現実かと考えております。例えば、十分なICT環境がないために、新しい教育方法が提唱されても、それを実行する環境がなく、結果的に今までの教室の形で教えられる最適な方法としての一斉授業にとどまってしまうという現実があるかと思っております。したがって、ICT環境をどうやって整えて、それに伴って新しい教育方法をどうやって誘導してくるかということがまずは非常に重要なことと思っております。それなしに新しい方法を身につけさせたいと先生方に申し上げたとしても、環境がなければそれは実現できないというのが先生方の悲鳴でございます。

続いて、もう一つは、先ほどから話題に出ているような新しい能力です。例えばOECDはキー・コンピテンシーという言葉を使っていますし、最近では21世紀型スキルなどの言葉が

あるように、特定の教育内容にかかわらず、学び方、学ぶスキル、コンピテンシーをどのように身につけさせるかというのは国家的なというよりも世界的な課題です。このことが我が国では現在、学習指導要領のいろいろなところでやるということになっていて、逆に言えばちょっと薄められてしまっているという現実がありまして、そういう意味で、キー・コンピテンシーあるいは21世紀型スキルのようなものを学習指導要領にどのように明確に位置づけ、確実に身につけさせるような指導体制をとるかというのが何よりも非常に重要かと認識しております。

続きまして、ネット依存とか、ネットいじめとか、情報化が進んで家庭で情報端末などを手にした子供達が様々なトラブルに巻き込まれているという現実があります。これに対しては、心の教育が非常に重要な一方で、学校ではICTを使ってコラボレーションするみたいな体験をほとんどさせる環境に今はないわけです。したがって、家で初めてそういうことをするわけで、そうするとやはりトラブルになる。明確に教育されていないので、自分の考えだけでやってしまう、家庭教育の範囲だけで責任を負わせてしまうという現実がありまして、学校ではそういうことが起こると生徒指導になり、そして、教条的な情報モラル指導、こういうことをやってはいけませんという形で、子供達から見れば実効性がないようなところにとどまってしまうということがございます。学校で情報モラル教育をしっかり行うためにも、ICT環境の整備が極めて重要です。

今日は5分ということですので、この後、改善案を3つ書いておりますけれども、ここについては非常に簡単に一言ずつだけお伝えします。

1つ目は、ICT環境を十分にリッチにさせていただき、そして、それをもとに新しい斬新な教育方法を誘導する。例えば、計算とか漢字のようなものについてはできるだけ義務教育でもeラーニング化を進めて、検定も含めてそういうシステムをつくって、国としてそういうものをフォローしていったらどうか。概念習得のための動画のようなものは、国としてそれもできるだけ整備して、クラウド上で全国から見られるようにして、そういうものを使って反転学習のようなことが学校教育の集合学習においてはできるようにしてはどうか。そのようなことを考えております。

2つ目としては、教育内容の充実、改善でございまして、これについては先ほど申し上げたような能力、とりわけ協働して学ぶというのが我が国の子供達は余り上手ではありません。お互いの考えをあわせたり、整理したり、組み立て直したり、そのような議論の思考スキルと言われるようなトレーニングがまだまだ十分ではない。誰かが答えを知っていて、先生が言ったのが答えみたいになりがちです。そのようなことについて、もっと明確に情報リテラシーも含めて教育内容に明確に位置づけられれば良いと思います。

3つ目は、こういうことを推進するために、私も政策にいろいろかかわっておりますけれども、文部科学省は一生懸命やられていますが、限られた人員でほかの業務をしながらでは十分に浸透しないという現実があります。進んでいる韓国とかは、教育の情報化を推進する国家機関がありまして、そういうところが強くドライブしています。そのような体制

が、国として何か基盤整備ができないかというのが3つ目のこととなります。

長くなりましたが以上でございます。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、松本委員、お願いします。

○松本委員 私は資料を用意できなかったのですが、次回に私が発表するということでもございましたので、そのときにダブるといけないと思って持ってきませんでした。簡単に意見を申し上げます。

今、大臣がおっしゃったように、日本の教育界というのはかなり危機的な状況にあるかなということを感じます。大学という枠の中で新入生を受け入れて、教育をして、卒業させるわけですが、全体のレベルがかなり劣化しているかなという気がいたします。この委員の方々も多くの方々がおっしゃったように、いわゆる詰め込み教育ではない教育をちゃんとやっておくべきだというお話が主流になっておりますけれども、私は基本こそ重要だろうと思っているのです。それはもちろん、ICTのリテラシーもそうですし、ディベート力もそうなのですが、そういうものが今までの教育には少し弱いところがあった。でも、そちらに振れ過ぎると、基礎的な知識がないままに大学まで上がってきますと、口のぺらぺらしゃべるやつはおるのですが、中身を聞いてみたらないというのが多いですね。それは基礎ができていないと思うので、基礎学力を決しておろそかにしないような改革にいかないといけないかと思っております。

子供の教育に対するレスポンスですが、恐らく知情意の3つにおいて違う時期にピークが来ると思うのです。情は3歳までだと思いますが、知というのは小学校低学年から中学校、高校、大学と上がっていくわけですね。意というのは多分、小学生に将来何になるのと聞いても、夢みたいなことは言いますが、まだ意思としては固まっていない。それは多分、高校生の19歳から大学生、あるいは卒業したころにピークが来るのです。そういう一人の人間の成長に合わせたような教育システムを構築すべきだと思っております。

それについては大学もいろいろ努力しておりますが、高校までの義務教育の在り方の影響でしょうか、みんなユニホームに一緒になってやろうという傾向になりがちなのですね。ですから、教育も複線化をすべきではないかと。つまり、電車でも特急列車、急行列車、各駅停車とあるわけで、子供の生育とか能力に応じて自由な道が選べるような道を残すべきではないかと思っています。そうでないと、よくできる子は退屈ですし、できない子についてはいけないということでまた大変な思いをしますし、複線化が必要ではないかと思っております。

あとは、大学入試の問題は大臣も御指摘があったとおりで、これは大学だけではだめなのですが、入試が一番手っ取り早いという鎌田座長の御意見には全く賛成です。ただいまそれに取り組んでおります。

それから、大学教育の在り方も、イギリス型とアメリカ型を合体したような体制でずっ

と戦後やってまいりましたが、これも一度見直す必要があるのではないかと。専門はどこで教えるのか、教養はどこで教えるのかということをも根本的に検討しないと、旧制高等学校のほうが良いという方が随分まだおられますが、その制度そのものを見直す必要があるかと考えています。

大学院も、研究者志向の人の大学院教育と、大学院で非常に幅広い知識と深い専門の両方を兼ね合わせたようなグローバルリーダー、それが研究者にならずに社会のリーダーとしてやっていけるようなシステムを構築すべきだと思って、京都大学でもそれは取組を始めて思修館というものをつくってごさいます。これは次回に詳しく御報告したいと思ひます。

ですから、結局は教育というのは一生のものでありますので、お母さん、お父さんの教育もしないと恐らく改善できないと思ひます。そういう意味で、PTAと教員の関係というのも、このごろすごくずるずるになっておりますし、教員が子供のためと思ひてしかつても、親達から糾弾を受けるというようなシステムも改めないといけなひ、そんなことを考えているところでごさいます。

教育は、つまり教育という言い方も余り好きではないのですけれども、育人は一生のサイクルで考えるべきだと思ひるので、それぞれの段階で議論を進めていただきて、まとめる方向で議論していただきたいと思ひてごさいます。

以上です。

○佃主査 ありがとうございます。

漆委員、お願いいたします。

○漆委員 私は前回、起業教育についてお話しいたしましたので、ペーパーの中からそれ以外の3つについて絞ってお話ししたいと思ひます。

これからの時代は、資源が枯渇する地球上で助け合う精神と交渉力の両方が必要になってくると考えます。また、インターネットの出現によって国を超えたつながりが起きていますので、国境を超えて人とかかわる力をつけることが必要となると考えます。そのためにもどんな教育が必要かということをも前回のもの以外で3つ挙げたいと思ひます。

まず1つ目なのですが、社会に貢献する人材の前提になります他者に共感する共感力、みずからを振り返る内省力を高めることが必要だと思ひます。今、道徳の教科化、教科書などが検討されておりますが、その中でアサーションとかオランダのピースフルスクールという市民教育があるのですが、こうした実習を通して共感力や内省力を育てていくような可能性はあるのではないかと思ひております。これは実際に本校でも実験をしておりまして、効果が上がりつつあります。

2つ目が、堀田委員からもありましたが、ICT教育です。これからは、ネット等も活用しまして、集合知で最適解を考えていく時代に入ってくると考えます。そういう中で、国内でインターネットの関係する教育について話しますと、どうしても安全を守るという意識からリスク回避に偏りがちです。例えば反転授業をネットにつながらない環境にして行う

というような案が出る地域もあると聞いております。世界を見ますと、ITに関しては、リスクを教えた上でチャンスも教えていく、交通ルールを教えて自分で道を歩ける人を育てる教育をしています。日本のIT教育も、世界基準で進めていく必要があるのではないかと考えます。

3つ目が、日本人としてのアイデンティティーを確立する教育です。世界を見渡しまして、自国に誇りを持って語ることができないリーダーというのは見かけたことがありません。これが少し日本は弱いのではないかと感じております。私どもの学校では、日本文化の教育、茶道、華道、礼法などをするによりまして、日本を知り、日本人の持っている譲り合いの精神とか、公共心の高さというものを伝えていきます。その良さを発揮し、将来、資源が枯渇する地球上で、リーダーシップをとることによって世界に貢献していく志を育てるのが大事なのではないかと考えております。

最後に、こういった教育を、政策として現場におろす場合に配慮すべきことを3つ、述べさせていただきます。

1つ目が教員養成です。これは小林委員からペーパーも出ておりましたが、教員養成を先にするということが大切だと思います。鎌田座長からもお話があったとおりでと思います。

そして、松本委員からもお話がありました。家庭教育支援です。家庭教育と学校教育の連携が行えるような家庭教育支援が必要だと思います。

3つ目が、大切なのですけれども、政策をおろす際に現場での運用が柔軟にできるように、予算やカリキュラムに幅を持たせていただきたいと思いますということでございます。大臣から150年に1回のカリキュラム改革というお話もありました。前のゆとり教育のときも理念は正しかったと思うのです。しかし、現場におりてきたときに、手段が目的になってしまうようなところ、現状把握に少し足りないところ、優先順位の見誤りというものがある、今、例えば土曜授業の見直しなどが始まっているかと思っております。そのときの子供の1年間はもう二度と戻ってきませんので、今回、今までにないような改革をするに当たりましては、こういった現場での運用に関しまして柔軟に対応できるようにお願いしたいです。いろいろな学校、いろいろな子供がいますので、そこに配慮した幅を持たせた政策をおろしていただけたらと思っております。

以上です。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、貝ノ瀬委員、お願いいたします。

○貝ノ瀬委員 ありがとうございます。

お手元に色刷りの資料があると思っておりますので、ご覧いただきながらお願いいたします。

前回、漆委員から起業教育について、アントレプレナーシップ教育についての御発表がありまして、大変立派な御発表で感銘いたしました。私学の特別な学校でというようなことに矮小化されないようにご留意下さい。結論から申し上げますと、これは公立学校で

もやっていますし、やれるのだということです。例えばキャリア教育等の中に位置づけたりできます。学習指導要領に総合的な学習の時間の取り扱いなどがありますけれども、そこで例示が消費者教育とか環境教育とかありますが、その中の一つにこのアントレプレナーシップ教育、起業教育を例示として位置づけることを提案したいということでお話ししたいと思います。

私はちょうど平成11～16年まで小学校の校長をしておりましたが、そのときに取り組んだ起業教育です。今、三鷹では市内全ての小中学校でアントレプレナーシップ教育ということでカリキュラムを持って展開しておりますけれども、最大の特徴は、大変子供達が意欲的に、主体的に、放つといっても取り組むような展開になるということです。つまり、他の国語、算数という教科にこの意欲、やる気が転移していく、これが非常に顕著だということです。これは学ぶ意欲につながっていきますので、非常に教育的効果があるということで、市内全部の学校が取り組んでいるということです。

これは突き詰めて言いますと、内容は、問題解決学習、チャレンジ精神を養っていくということになっていきます。またバーチャルなやり方もありますけれども、三鷹の場合はリアルな方法で実際に地元の青年会議所の皆さん方に御協力を得ながら実践しています。これは協力を得ないとできないのですね。なぜかというと教員はいわゆる経済活動についてはほとんど知りません。そうすると実際に町内会なり青年会議所の皆さんに御協力いただいてということになっていきます。ですから、必然的に地域との連携が入ってくるということになりますね。そして、例えば資金を地元の信用金庫から5,000円お借りして、借入書の書き方から教わりながらリアルにやっていくということでありまして、これは幼稚園の段階からできるということです。例えば公園の遊び方、けんかしないで遊ぶにはどうしたらいいかというようなレベルから、だんだん、5年生、6年生でも、例えば私が校長をしていたときには、第四小学校でしたので「四小カンパニー」などというものをつくって、6年生の紫草の事例を御紹介しました。5年生ではギンナンの会社をつくるという授業がありました。これは校庭にギンナンの木がなっております、そこに秋になると実を落とすわけですが、子供達はくさい、くさいと言って近づきませんが、放課後になると地域のお年寄りがそれを丁寧に拾って持って帰ると。だから、子供達は不思議だ、あんなくさいものを何で集めて歩くのだと、そこで疑問を持ったところを先生が逃さずに課題にして、そして、これはちゃんとした商品として売ることができるのだということで、早速これを商品化してやりましょうと、会社をつくりましょうということで展開していく授業なのです。

実際にきれいなパッケージにして町会、商店街で商売をしたりしてやるわけですが、すぐに売れてしまう。何ですぐに売れてしまうかということ、子供の親が全部買いに来ていて、売れないとかわいそうだとかといって買い占めてしまい、勉強にならないのですね。ですから、親達に、そんなことはやめてほしいということをお伝えし、そして、実際に売れなかったときにはどういうことが原因なのだろうと考えさせることで、非常に体験的な問題

解決学習になるということでもあります。これは中学も、小中一貫をやっておりますので、中学につなげてやっております。中学は、昔はただ修学旅行の話し合いとか何かをやっていましたけれども、そうではなくて、実際に働くことの意味だとか、自分の生き方にかかわる指導も入れて具体的に社会にかかわる活動を展開していくということでもあります。くどいようですけれども、他の教科に転移していくということでもありますので、これは是非例示として入れてもらおうと、新しい時代を切り開いていく一つの分野になってくるのではないかということでの提案を申し上げました。

以上でございます。

○佃主査 それでは、齋藤委員、お願いいたします。

○齋藤委員 私も前回15分ぐらい時間をかけてお話しして、この出ているものがそれをまとめた横文字が多いプレゼンなのですけれども、これを読み上げるのもどうかと思って、実は私が出したペーパーの中で、2週間前かな、官邸のwebサイトに公開されてから、それをツイートした結果、いろいろ取り上げられて、今ツイッターで見たのですけれども、8,000回以上リツイートされているのですね。この前の会議から今日までの間に、ブリティッシュ・スクール、アメリカンスクール・イン・ジャパン、日本の高校3つ、大学2つからいろいろ呼び出されて、話を聞かせてということがあったのです。海外出張も含めてその間にヒアリングできたことを今日はシェアしたほうがおもしろいかなと思っています。

教育関係者、先生だったり、親だったり、高校生に話したりとか、いろいろな場面でフィードバックできたのですけれども、わかったのが、確認できたのが、やはり世の中は変わってきていて、今までの教育制度をどうにか変えていかないといけないと皆さん問題意識を持っているということ。日本だけではなく、インターナショナルスクールも、海外のほうでも皆さん苦勞していた。何が課題かと言えば、皆さんおっしゃっていたのは、IT化の競争の中で情報がどう共有されているかということと、一番心配していたのが、話題のソーシャルネットワーク系やIT系の会社というのはスキルは高いのですけれども、残念ながら雇用の面で規模が小さく、職を行きわたらせられないということでした。

そして、教育という観点からは、今までの基礎も大事ですけれども、インターネットで検索すれば知識を簡単に入手できる世の中で、どこまで暗記するか、させるか。そして、そういう知識とかも結構コンピューターのほうが人間の能力をこの1～2年で超えるようなこと、だからどうやって単純な知識から知恵に持っていくかというところでやはり皆さん悩んでいました。これから自分達の国民というか、人を育ててどういう形で社会に出していくのか。まさに教育が非常に課題であって、この前のプレゼンでもお話をしましたが、シンギュラリティーを皆さん心配しています。今までやってきた仕事や今までの教育制度が、シンギュラリティーが起きる結果、無意味になってしまうのではないかと心配していた。できる人とできない人の差が大きくなって、賃金の差、給料の差が拡大し格差が広がっていく。これは日本だけでなく他の国も変わらない。

また、やはり個別商品、製品がどんどんシステム化をしているという点も議論されてい

た。今の教育制度というのは、専門性に集中し過ぎるところが一つ問題かなということで、すごく専門的に深掘りをしていても、求められるシステムを一人では作れないですよ。だから、専門性を有するいろいろな人がチームになって助け合いながら仕事をする社会にしていけないといけないのですけれども、その一緒に仕事をする、一緒に議論をする、一緒にコミュニケーションするというところのスキルが不足している。専門性も必要なのですけれども、プラスして、他の分野の人と連携する力を養っておくことがすごく大事。結構言葉とかそういうものが通じなくなっている。日本の場合は更に文系、理系を分けているということもあって、そういうマクロのところから話が通じない。だから、協働関係を構築できないという問題は、結構根深い問題であるように思いました。

ただ、私は、この前も申したように、これからシンギュラリティーが起こる結果、人は頭脳を如何に使うかを考えていかなければいけません。少子高齢化社会にあっても、脳の活かし方次第で、人口がどんどん少なくなってもやっていけるという意味では、ある面タイミング的にはよかったかなと思うのです。

誰かが答えを知っている時代ではないこの世の中で、前回の繰り返しになりますが、コミュニケーション力は大切です。自分から興味を持ってWhy（なぜ？）を考える力を教育でどう養っていくのか。あとは、皆様がお話する中で課題に出てきたけれども、こういうビデオ会議システムを使うことで、遠くの人ともコミュニケーションがとれる。かつて出来なかったことが技術的に解決された。ICTはこういう会議でも役立っていて、プラスにはなるのですけれども、使えるだけではなく、工夫して新しい使い方を生み出すことが大事。プログラミングでコンピューターをどううまく活用するかという授業は、日本の授業を見ていて心配だなと思います。ヨーロッパとかそういうところから来ている親が見て、日本のコンピュータ授業は、ヨーロッパとかですと小学校2～3年生からプログラムを教えているのに、使い方ばかり教えていると心配していた。

もう一つは、やはりアントレプレナーについて。皆さんも普通にアントレプレナーと口にするけれども、皆さんのアントレプレナーの意味は違って、全員が会社を始めるというのにはあり得ないので、起業家ではなく社会に出てどう問題を解決するかという力。失敗しながらどう学びにつなげるとか、リーダーシップをどう学ぶか、実行・実現力ですね。リスクをとれる力をつけていくというところがアントレプレナーの定義であって、それをどのように養うかというのがリアルワールドでは大事だと議論していた。

最後に思ったのは、これからこの150年に及ぶ教育制度を改革するというのであれば、こういうところで、特に大臣の前で、文科省の建物の中で言いにくいのですけれども、最近よく世界の大学ランキングとかが出てきて、東大は日本ではトップですが、世界的には22位とか24位とか、場合によっては54位とかいろいろある。その世界ランキングで特徴的なのが、上位の大学というのは私立ばかりなのです。私立というのは、資本主義ではないのですけれども、コンペ、ライバルというか、学生に来てもらうために特徴を出していく、改善していかないといけないということで、激しく競争している。もちろん、全部私立に

してしまうとアメリカのように借金の問題とかあるのですけれども、私はやはり皆さんの話を聞いている中で、国立とか、それはそれで基礎研究とかすぐにはお金にならない分野を担う必要があるという意味で大事です。けれども、自由に競争できる部分を残しておくことも大事です。文部科学省が音頭を取って集中管理しようとする、結局均質化してしまい、皆さん多様性、多様性とお話をしますけれども、結果、逆にアンチ多様性かなという気がするのです。基礎は、このように8割なのか7割かはわかりませんが、「こういうことをやってください」としておいて、「残りはどうぞ大学自身アントレプレナーになって自分でやってみてください」と特徴を出す部分は残す。権限と裁量を思い切って与えるというのがあっていいのではないかとふと思ったのです。

すみません、このペーパーとはずれましたが、この数週間の中で結構教育に関して議論する機会があったので、それを今日はシェアしたかった。ありがとうございました。

○佃主査 ありがとうございました。

それでは、鈴木委員、お願いいたします。

○鈴木委員 私も今日は資料を提出していなくて、次回のときまでに資料を提出したいと思います。

私は、自分の研究の分野というのは経済学、国際経済学あるいは国際経営学という分野をずっとやってきましたものですから、こういう分野では物的な財の世界的な動きというものを理論化していくとといいますか、概念化していくということが仕事なわけですが、やはり人的な財、人財ですね。これも教育財としてマクロ的あるいは国際的に見る必要があると私は思っております。

その観点からしますと、大臣は先ほど日本の教育の150年ということで大幅な改革が必要だということをおっしゃっていますが、例えば物的財の場合に、今までの150年というものを見てみると、全く産業がない時代に海外から専門家を招いて物のつくり方等を学んで、その後、海外から物を輸入して、そのつくり方をなおレベルアップして国内生産に結びつけ、その後、海外に輸出するという、輸入、国内生産、輸出というプロセス、段階を経てきて今に至っているわけですね。その後に企業の海外進出・現地生産、合弁、完全子会社、ビジネスのグローバルネットワーク化等が生じているわけです。

これらの物的財の歴史的国際展開を例えばこの教育財というものに援用して学生を育てるという観点からしますと、日本も明治のころにお雇い外国人というものを海外から招いて、まず教育の体制をつくり、そして教育の仕方というものを学んで、国内生産とといいますか、日本人が日本人を教えるという体制になったわけですが、それと同時に、留学生を海外に送り出して、これは物的財と同じように、海外に加工を依頼して、そして送り返してもらおうということですので、教育財の場合には海外に送り出すというのは人的財を海外で加工してもらって輸入するという見方になるわけですがけれども、送り出して輸入する、国内で生産する、次にやはり海外から学生を受け入れて留学生を訓練して海外に送り出すという意味の輸出を行う。物的財とは見方が逆になるのですけれども、そのような段階を

経てきているのではないかと私は思います。そういう見方が一つ必要だと思います。

物的財の場合には、やはり輸入とか輸出とかという貿易の段階から、1960～1970年にかけて、例えばジョイントベンチャーとか、あるいは海外生産とかという直接投資の段階に入ってしまったわけで、私はこれから50年、あるいは100年をスパンとして見たときに、やはり教育事業においても、教育財の海外生産と申しますか、そういうものが盛んになってくるに違いないと思っております。

国々にとっては教育主権というものがあるわけですので、海外の教育機関が例えば日本に来て教育を行うということと、日本の教育主権というものをどのように調和させていくかという問題があるかと思っておりますけれども、しかし、やはり教育は、グローバル化の時代にそう一国だけで済むものではないと。そういう意味では、物的財のときに使った、例えばジョイントベンチャーによる日本の大学と海外の大学との合同の授業によって教育財を生産していくとか、あるいは完全子会社の様に、海外から来て分校を作り、完全な生産活動を行うとか、あるいは日本の企業、日本の大学が海外に出て行ってジョイントベンチャーをする、あるいは海外で分校を経営するとかいう段階に至るのではないかと。もちろん、1980年代に一時期海外から日本に海外の大学が来て、いろいろジョイントベンチャー的なこともやったのですが、これはやはり受け入れ側、日本側で受け入れの体制ができていなかったという面もあって余り成功しなかったという面があります。しかし、私は、また21世紀の中ごろまでにはそういう状況が起こってくるであろうと思っております。

そういうときに、日本の大学というのは、やはり国際ベンチマークと申しますか、我々が行っている教育が海外の教育との間で、レベル的、内容的に標準化がなされているかどうか、あるいはそれを上回っているということが必要なのですけれども、国際経済等では言われている比較優位ですね。我々が持っている資源を十分に使って、海外でできない教育をこちらで行って、そして海外にいわば輸出する、あるいは海外から受け入れている学生を教育して送り出すというダイナミックな考え方がどうしても必要になってくるだろうと思っております。

最終的には、私は、一人一人の学生達がしっかりとした個を持って、グローバル化時代に活躍していくということが我々の教育財としての生産の目的なのであって、世界に活躍すると同時に、やはり日本のことをよく知った個を持った学生というものを輩出していくことがどうしても必要だと思います。

次回、私も資料は提出いたしますので、今日はこれで失礼いたします。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、最後に、web参加の小林委員によりしくお願いいたします。

○小林委員 ページを追って御説明させていただければと思います。

1 ページ目にありますけれども、骨子としては3つあります。第一に、30年後の世界を見据えてどういった人財育成が必要かという点と、それから、それを実現しようとしている私達の取組について少し御紹介させていただきます。第二に、それをもう少し横展開、

量産していくためにはどういったことが必要だと思っているか。そして第三に、具体的な政策提言ということで掲げさせていただきました。

スライドは次に行ってくださいまして、まず1つ目のポイント、30年後の世界を見据えた上でどういった人材育成が必要かというところを簡単にお話しさせていただければと思います。

このスライドは、左側に、どういった世界になっているかという背景認識、その右側に、それを踏まえてどういった人材が必要か。その下にすごく小さな字で書いてあるのが、具体的に私どもは何をやっているかという御紹介になっております。

1つずつ触れさせていただきますが、まず1つ目に、科学技術の進歩が非常に著しくなるので、単純労働がどんどんテクノロジーに代替されていく。よって必要になる要素として、右側に「イノベーション／クリエイティビティ」と書いていますが、本当に人間にしかできない分野に非常に特化して、どんどんその能力を伸ばしていくということがすごく大事になってくるのではないかと考えています。その下に小さな字で書いてありますが、そのために私どもの学校では、品川女子学院さんでもやっていらっしゃるけれども、例えばデザイン思考を取り入れたりですとか、あるいは全寮制でございますので、その中でたくさん自分達で日常生活の中でイノベーションを起こす訓練を積んでいく、実践を積んでいくといったこと。あるいはプロジェクトウイークといった形で、毎年1週間単位で授業を離れて実社会の中で自分達でこういったイノベーションを起こす試みをやっていくといったことをやり始めております。

2つ目に参りますが、左側、世界の特徴②と書いてございます。変化のスピードがより速くなって、人は転職すると会社だけではなくて職業も全く新しい職業につくような時代になっているのではないかとという時代認識に基づきまして、右側に2つ目として、新たなことに意欲を持ってどんどん挑戦していく、リスクテイクになっていく必要があると書かせていただいております。これについても下に小さな字で書いてはありますが、生徒達には困難に挑戦し続けていってもらえるような、そして、失敗をしてもものともせず乗り越えていってもらえるような機会を学校でたくさんつくってございまして、これは12月1日に実際に学校にいらしていただいた際に具体的な取組も御紹介させていただければと思っております。具体的な取組としてちょっと1つユニークなのが、教員もリスクテイクをしたりとか、あるいはイノベーションをすることによって人事評価が上がるような仕組みも今づくり始めております。

3つ目に、世界の特徴③と書いてありますが、今後は、国内外で外国人と生活したり働く機会が増えていきます。よって、右側に書いてあるとおり、多様な価値観への寛容力、それから、英語は必須になっていくのではないかと書かせていただきました。私どもの学校では、学校教育法1条校でありつつ全面9月入学、それから、海外からの留学生が70%、奨学金をもらっている生徒達は50%、国際バカロレアと学習指導要領を両立させるという形でやってきております。

先ほど大竹会長から、広島で公立学校でもこういったことをやられるということで、本当にすごく興味深く拝聴しておりました。それが多分、次のページに繋がっていく気がします。こういった学校を、私どもは私立ですし、ゼロからつくっている学校なので、だからできたのではないかとと言われることも多いのですが、これが公立学校とか既存の学校のためのインプリケーションになるかということをお次のページ以降で書かせていただいております。3ページの左側にISAKがやりたかったことを書いていまして、右側に文科省さんの制度が書いてありますが、英語で全部授業をやるとか、外国人教員をたくさん採用するとか、全面9月入学にするとか、IBを導入するといったことは、実は全部、日本の既存の制度の中でやらせていただけたことができたというのが非常に大きなポイントかと思えます。ですからやろうと思えば公立学校でもできるはずなのです。

では何がチャレンジなのか。その次のページに参りますが、結局こういうことをやろうとしたときに、先ほどいみじくも漆先生が、「ゆとり教育のときもそうでしたが、概念やカリキュラムも大事ですけれども、やはりそれを現場で実現していく、実践していくのは先生方ですので、教員養成が本当に大事なのではないかと仰っていたことに、私も物すごく強く共感をいたしております。

その次のページは飛ばさせていただきます、最後に具体的な提言、お時間もありますので簡単に触れさせていただければと思います。

今、鈴木先生のほうから、明治時代はお雇い外国人が来て教育をやったとおっしゃっていましたが、短期的に、例えばJETプログラムを改善、もっとより活用することで、海外からの優秀な外国人教員の候補を招聘することができないかなということをお少し考えておりました。

次のページが中期的なものですが、教職大学院です。これは前回も少しお話しさせていただきましたが、やはり教職大学院というのは、新卒の学生さん、それから、現役の10年、15年選手の先生方を両方同時にレベルアップする場としては非常に担えるべきポテンシャルが高いのではないかと感じました。先ほど鎌田先生のほうから、とはいえ卒業生への待遇が何も変わっていないので来る人が少ないとか、あるいは現職教員の派遣については現場の抵抗が強いといった課題が指摘されていたので、これは本当にせっかくのポテンシャルが高い政策なのに、そこをもう少し改善することによって、教職大学院もすごく大きなインパクトを与え得るのではないかと考えております。

3つ目に長期的な提言として、やはり教職免許の制度をもう少し考えるべき必要性が出てきているのではないかなと思っています。少子化が物すごく速いスピードで進んでいる中で、取ろうと思えばかなりの確率でたくさんの方が教職を取って、必ずしも教職を目指さない人も現場に流れ込んでいるというようなことをたくさんの方から伺いますので、そこをもうちょっと抜本的に考えていく必要があるのではないかと考えておりました。

お時間もあると思いますので、簡単ではございますが、10ページまでの御説明とさせて

いただきます。ありがとうございました。

○佃主査 大変簡潔な御説明をありがとうございました。

前回、私自身もちょっとだけ意見を言いたいと申し上げたのですけれども、ちょっとだけ意見を言わせていただきたいと思います。

もう各委員がおっしゃったことの繰り返しになりますが、今日私の提出いたしましたA4、1枚の紙の前半は、特に企業人から見て今、世界が大きく動いている、あるいは狭くなっているというのはどういうことかといいますのは、ICT、物の移動手段、諸インフラの高機能化、大型化に伴って、一つ一つは世界の一地方の小さな出来事が、結果として世界の安定とか、あるいは勢力地図をがらっと変えるような非常に動的な世界になっているという感じがいたします。

このような、具体的に言いますと、例えば宇宙海洋開発とエネルギー資源開発、あるいは軍事なども入れて言うと、世界が血道を上げているものが大規模になっておると。あるいは企業同士の大型のM&Aが成功したら、立ちどころに日本の企業にも物すごい影響を及ぼす。非常に大きな動きが、世界の勢力地図を変えるような予測不能の時代と。こういう時代に予想外の発生事象におたおたしている人間ではだめであって、対応し得る人間力、それから、想定外の未知の事象に挑戦し得る人間力、これは起業家精神という言い方も先ほどされたと思うのですけれども、そういうことが必要だなと。

この中盤に書いてありますが、漆先生が全く同じことをおっしゃったので私はびっくりしたのですが、穏やかな世界で自分探しをしていけば事足りると思っていた人達ばかりの日本だったという表現がありましたけれども、全くそのとおりだと思います。私の解釈は、四方を荒海に囲まれて陸続きの国境というのを持っていないものですから、自分から仕掛けない限り、ひっそりと息を潜めて生きていけば生きていかれる環境に長い間、何百年とあった。それが、今の環境変化というものはそれを許さなくなったという、企業人から見るとそういう認識でございます。

この人間力というのが、知力、精神力、倫理観等に代表される人間力を養う議論が今までもされているのですが、松本先生はこれを先ほど知情意とおっしゃいましたけれども、全くそのとおりだろうと思います。今までの日本の教育システムにはなかったケーススタディとディベート、これももう皆さんが議論されたことなのでございますが、知識はICTを中心に何とか修得する。これはインフラの整備が大事なのですけれども、その知識をベースにして、みんなの集まる学校では先生も一緒になったケーススタディとディベートによって自分自身の知識を深めて、相手を理解して、自分の意見を主張して、相手を説得するというより相手の理解も得られるような、そういう能力を身につけたいと、これが一番、アメリカなどで小学校からやっている、自分の意見を主張してディベートをしてお互いが影響を及ぼして学ぶという教育が必要なのではないかと思います。

もう各委員が今まで言われたことばかりでございますが、そのように私は整理いたしました。

それでは、この今までの各委員の意見をベースに御討議いただきたいと思います。それでは、お手を挙げていただいて、約10分強ぐらいの議論、また次回も同じテーマでやりますので、まず松本委員、お願いします。

○松本委員 多くの方々が共通したことをおっしゃったと思っておりますが、1つ、これは言われたのか言われていないのかよくわからないポイントで、私はそうすべきだと思っている点を1つ申し上げたいと思います。

それは、教育現場で、言葉は非常に難しいのですけれども、適正競争というものが導入されていないのではないかという気がいたします。今現在の小学校教育の実態を私どもは間近で見ているわけではありませんので間違ったことを言うかもしれませんが、少し前までは、徒競走をしても1番の子に1番と言わないとか、勉強がよくできた子、あるいは課外活動がよくできた子、人をよく助ける子、それぞれに対して昔は何らかの形で教員あるいは社会が褒章、褒美、あるいは褒め言葉というのをやっていたのですね。そういうものがない世代というのは、非常に寂しい人間をつくり上げていると思うのです。ですから、適正競争の導入と先ほど申し上げた複線化。どの路線が正しい、どの路線がいいというわけではないけれども、自分に合った路線が選べる、この2点をしっかり教育改革の中で議論してほしいなと思っておりますので、一言つけ加えさせていただきます。

もう一つ、ICTのリテラシーとか、いい点とか、webとか、そういう話がたくさん出ましたが、私はもう少し負の側面も十分に考慮しないといけないかと思っております。私の孫とか孫の友達を見ていると、たくさん群がっているのですけれども、余りしゃべらずに小さい画面をじっと見ているのですね。電車に乗ってもほとんどの人が小さい、群衆の中の孤独という感じがします。ああいうのが本当にいいのかどうか。あれでいじめが起こっているという話も堀田先生がちょっとメンションされましたが、これについてもよくよく検討しないといけないかと思っております。

○佃主査 ありがとうございます。

反対の意見がおありになるのではないかと思います、貝ノ瀬先生。

○貝ノ瀬委員 ありがとうございます。

今、松本委員の前段のほうのお話で競争性について、これは本当にそのとおりだなと思えます。ただ、さすがに運動会で全員1等賞というのはなくなりました。ひところはそうのように言われましたけれども、さすがにそれはなくなりました。しかし、競争性を上手に使ってというようなところは、やはりまだまだ十分ではないですね。下手にそれをやり出すと、こういう人もいるのですよ。例えば給食を早く食べた人の順番を教員が並べて、表に張り出したり、宿題の提出の率だとか、とにかくそういう一覧表にするのが好きな先生がいて、それで保護者会が沸騰したり、そのような行き過ぎたものもありますけれども、適正な競争性については、やはり更なる現場の工夫というのは必要だと思います。

もう一つは、先ほど堀田委員がおっしゃいましたけれども、ICTなどについて、私の覚えているのは、平成元年ぐらいから相当現場にパソコンが入ってきたのです。もう26年たち

ますけれども、ICTを活用して効果的な授業をするという教員は、はっきり言って、いまだに極めて限られているのですよ。電子のテレビが配られていますけれども、実際に抜き打ちで回ってみるとわかります。予告して行きますと別ですからね。抜き打ちで行くとわかりますけれども、ほこりをかぶっています。

それは一概に教員を責められないのは、教員がそういう研修をしっかりと受けてきていないということなのです。ですから、ある程度の年になってからそういうものを宛てがわれてもなかなか使いこなせない。子供のほうが進んでいますし、そういうところでギャップがあって、なかなか使えない。2年ぐらい前に生涯学習局のほうで主催して毎年やっている、全国生涯学習ネットワークフォーラムがありますけれども、そのとき仙台で宮城教育大の附属中学校の先生方が、実際にICTを使った授業をいろいろな教科でやるのを見せてくれたのです。その分科会には全国からすごい人数が集まったのですよ。その意味するところは、実際にどのように使うかということ、理屈ではなくて実際に手取り足取りまねしたいわけですね。でも、先生方はプライドが高いからそういうことをなかなか言えない。しかし、現実にはそういうことを見て学びたいということで大勢集まったということです。そういう初歩的なことが研修などで必要ですし、特に教育改革で求められる例えばICTとか、英語とか、道徳とか、アントレプレナーとか、そういうものについては、教職課程の中で実際に具体的に教えられないと、現場で何とかやれとか言っても、働きながらですから、なかなか難しいところがあるのです。従って、教員養成の段階でもしっかりと現場を踏まえた指導がなされていかないと、これは非常に難しいです。

つまり、教育改革の内容と大学の教職課程の授業とがきちんとタイアップしていないとなかなか意識や授業方法が変わっていかない。実際に具体化して現実に子供達を教えるのは先生ですから、教員の意識や授業が変わらなければいけませんので、そういう点をやはりもっと考えていく必要があると思います。

以上です。長くなりまして済みません。

○佃主査 小林委員、どうぞ。

○小林委員 今の貝ノ瀬先生の御発言に重なる形なのですが、行われようとしている教育内容が教職課程において反映されていることは非常に大事だと思うのです。と同時に、その先生、新卒の方達が現場に行かれて、その方達が大多数を占めるまでは何十年もかかってしまうので、やはりミドルクラスあるいはリーダークラスの先生方が、再教育という言葉が正しいかわかりませんが、新しい時代のニーズに沿った教育課程とか教育内容に触れられるような機会がやはりすごく大事で、新卒の方の教職課程と同じぐらい大事なのではないかなというのは1つ思いました。

○佃主査 ありがとうございます。

齋藤委員、どうぞ。

○齋藤委員 ICTの専門家としてちょっと。

今、パソコンがほこりをかぶっているということで、すごくびっくりしたのですけれど

も。

○貝ノ瀬委員 パソコンではなくて電子テレビ。

○齋藤委員 電子テレビね。そのICTの方向、今の話をちょっと整理すると、こういう考え方はどうでしょうか。何十年前ですと皆さん本で勉強していた頃、テレビというものが出てきて普通に使われだすと、「みんなテレビばかり見ていて勉強しない」とか問題視する時期がありました。それが今、テレビがパソコンに置き換わって、ダメ出しされているように思えます。そういう流れはよくわかります。ですけれども、一つ注意してほしいのは、本やテレビとICT、パソコンは根本的に違うという点です。本とテレビは情報を受け取る道具でした。コンピューターは情報を受け取るツールでもあります。働きかけて使用法を変える。新たに便利な社会を作るために活用できる。使い方が閉じていません。一番心配しているのは、やはりコンピューターを使いこなせる人を育てなければいけないということ。でないとコンピューターに使われる人になってしまうから。

コンピューターは、本とかテレビの延長線上ではなくて、そのコンピューターをどう使いこなすか、工夫してそういうシステムに持っていくというのが私はこれからのICTだと思うので、それが根本的に今までの本とかテレビとは違うと思うのです。だから、教員ができないとか、わからないから教えられないと問題視されていましたが、大丈夫。使い方は教員が教えないといけないかもしれないが、使いこなし方は、子供が自ら学ぶ。それはパソコン室で子供に自由にプログラムやらせて、自分で考えるというほうが絶対早いし、おもしろいものができ上がる。そうすることで興味を持って、そこでパッションが生まれて、いろいろなものに繋がると思うのです。

ビル・ゲイツが自分の小学校で初めてパソコンを与えられたときに、彼が遊びで何をつくったかという、授業のクラスの座席表を作成するプログラムを作ったのですね。彼は、一番かわいい女の子が自分の横に座るようにプログラムを書いたのですけれども、そのソフトが学校で使われて、彼は、コンピューターというのはおもしろい。人の役に立つということを知って、コンピューターにのめり込んでいったのです。だから、やはりコンピューターは今までの本やテレビとはちょっと違うかなと思って、是非ICTをその視点で考えてほしいと思います。

○佃主査 ありがとうございます。

あとお1人。

どうぞ。

○堀田委員 ICTの話が出ていますので、少しお話しさせていただきます。

私は、ICTはもはや特別なものではなく、授業の環境とか学ぶ環境だと考えるべき時代にきているかと思います。ICTそのもののことは、大学など専門性の高いところで学ぶことはあるにしても、基本的にはこれは道具であり環境ですから、生活や学習の中で活用しながら、よりよい使い方を考えていく、そのときの態度も含めて身につけていくということかと思っています。

そのような子供達にしていくための授業の方法みたいなことを教員がもっと考えなければいけないということだと思っておりますけれども、文部科学省にも教育内容を定める学習指導要領はありますが、教育方法をどのようにしていくかということについては、取り立ててそういうセクションがあるわけでもないですし、基本的には学校に任されていますので、イナーシャ（慣性）の強い学校現場はそのまま以前と同じようにやっているという形かと思っております。

そのことについてちゃんと研修すべきだという意見も私は大賛成ですけれども、一方で、これに更に研修もしたらすでに多忙な先生方はもっと疲弊してしまうという現状があるので、もっと教員の仕事の効率を上げるような校務の情報化や、あるいは業務の削減みたいなことを、ある部分では徹底してやっていただかないと新しいことは入らないという現実もあろうかと思っております。

以上でございます。

○佃主査 ありがとうございます。

どうぞ。

○鈴木委員 教育再生実行会議のいつかの会合で今日私がお話し申し上げたことも取り上げていただきたいと思うのですが、やはり将来的には日本の大学教育・質保証と情報を完全に世界に公開して、そして、国際ベンチマークを行うという方向に進んでいかざるを得ないだろうと私は思っております。最近、大学ポートレートというものが日本の全ての大学の情報公開として始まりまして、私立大学ではその情報の公開を始めていますが、国立、公立もそれに従って、近々それがなされると思っております。これは日本語で行われているわけです。これはどうしても日本語から英語に大学の情報公開をしていかなければ、やはりグローバル化の中で日本の大学は何をやっているのだということが全然わからないということです。ですので、私は、英語でこの大学ポートレートというものを発信していくということは、遠からず組み入れなければいけないと思っております。

そのときに、基本的には大学の教育の方法とか、課程とか、成果とかというものを書かざるを得ないわけですが、直截に各科目のシラバスをちゃんと公開するということが大学の教育の内容を全世界に向かって公表するということの基本になりますので、やはりシラバスを公開すると同時に世界の大学との間で交換するということが我々の議論の中でやっていかなければいけない。これはMITがずっとまえにOCW、オープン・コース・ウェアということでシラバスあるいは授業内容を全世界に公開しましたけれども、これなどがやはり我々が次にやっていかなければいけないことなのだろうと私は思っております。

以上です。

○佃主査 ありがとうございます。

議論は尽きないと思うのですが、時間の関係もございまして、これまでの議論をお聞きになって大臣から御感想を一つお願いしたいと思います。

○下村大臣 今日はありがとうございます。今回も大変に活発な、また興味深いお話を

それぞれの委員の方々がしていただきまして、ありがとうございます。

後半はICTの話も出ましたが、これはもう時代の趨勢ですから、いかにこれを使いこなすかが問われると思います。そのときには、更に教育の多様化ということが当然、先生もそうですが、生徒も、子供もそれをどの程度使いこなすかどうかによって能力による大きな違いが出てまいります。また、先ほどおっしゃったグローバル化も、これはある意味では国際標準化の部分もあって、世界の中で通用するようなことをどうつくっていくかということではありますが、教育現場にいる人であればあるほど、そういう多様化とか、言葉としてはみんな納得してくれるのですけれども、いざやろうとするとすごく拒否反応があるのですね。今国会でも、公設民営化を国家戦略特区でやるということに対しては与党から物すごい反対がありまして、野党も反対的な質問がすごくあるのですね。

つまり、教育というのは、特に義務教育は非常に公平、公正でなければいけない。また平準化、標準化していなければならない。ですから、違いが出るということは、結果的にはそれは格差だったり差別につながるというようなことがあるのですけれども、しかし、それを言っていたら今までの教育の画一均一教育と全く変わらない部分があるわけですね。それを乗り越えられるかどうか問われるのではないかと思います。

私は、先ほど申し上げましたように、解散総選挙があるのでできるだけ今後のスケジュールはキャンセルしたり、代理を立てたりしているのですが、2つだけ楽しみにしているイベントがありまして、これはどんなに時間がかかっても最初から最後までいようと思っているイベントがあるのです。1つはフリースクール、全国800校ぐらい、校と言えないのかもしれないけれども、声をかけて、たくさんの方々に来ていただく。もう一つは、不登校の子供達にたくさん、関係者も含めて来てもらって、どうフリースクール、それから不登校の子供に対応するかと、これはまさに、これからの多様教育の中の象徴だと思うのです。

1つ、私が楽しみにしている部分は、フリースクールにこれから力を入れようということで、川崎でフリースペースえんという公設民営、川崎市が年間お金を出して、ほとんど無料で、お昼の食事代250円だけ取るという民間委託のところがありまして、ここに行ったのです。1つの部屋の中に30人ぐらいいて、あるグループはみんなで音楽をやって、あるグループは刺繍か何かをやっていて、あるグループは勉強しているのか遊んでいるのかわからない。いろいろな人達と一緒にあって、それでも何か楽しそうに和気あいあいそれぞれやっているのですね。

1人の黙々と勉強している男の子がいたので、近くに行って、何の勉強をしているのと聞いたら、英語の勉強をしていたのです。中学2年生の子で、何でここに来ているのと。本当は物すごく遠いところから来ているのだけれども、近くのフリースクールに行くと、こんなところにはいないで早く学校に行けと言われるので、そんなことを言われるのは嫌だと、ここはそんなことを言わないと、だから電車で2時間近くかかってここに来ているのだと。見たその英語の勉強は、中学2年生の子だと言っていましたけれども、内容で言う

と高校生レベルの英語の勉強をしているのですよ。君すごいね、この内容は高校生ぐらいの内容だよと言ったら、そうかな、僕はばかでだめな人間だから、ただ何となく好きでやっているだけだけれども、そんな勉強なんかできないよと言いつつ、内容は中2のレベルではないのですよ。高校生レベルの英語をやっているのだけれども、本人は、ずっとだめだ、だめだと言われて、実際に学校にも行けなくなって、でも、その子の持っている能力というのは物すごいものがあるというのに本人が気づいていない。

隣の音楽をやっている5～6人のグループも、アンデスの原住民語の音楽をやっているのですけれども、彼らも何語だかよくわからないと、原住民の音楽だと。音符があるわけではないのですけれども、原住民が使っているような、それをそのまままねて楽器演奏しているのですね。

この子供達はきらめくような才能を持っているなど。学校教育ではドロップアウトしてしまったかもしれないけれども、学校教育の中では育たないような能力が、逆にそういうフリースクールのようなところで潜在的に持っている。これはよくそういうところからエジソンとかアインシュタインが出てきたというけれども、科学技術だけではなく、音楽や芸術の部分も能力を育むようなバックアップをしたら、これは本当に日本は才能きらめくような子供達が出てくるかもしれない。しかし、今はその子供達はみんなだめな人間だとドロップアウトして、それが不登校で、高校まで合わせて17万人を超えているわけですね。ですから、その子供達に光を与える、つまり財政的な支援もする、あるいはフリースクールを何らかの形で公的な機関的な形でもし認めるとなったら、それは多様な教育そのものですね。先ほどの公設民営でさえ大反対ですから、こういうことをやるといったら、特に教育関係者から反対意見が出てくるかもしれませんが、でも、これは未来に対する大きな日本におけるヒントだと思うし、これは日本だけではなくて先進諸国は同じような問題があると思うのです。

本来一人一人が持っている多様な才能とか能力をどう教育によってうまく引き出してあげるか、これは画一均一教育の中で当てはまる子もいますけれども、当てはまらない子もいるわけですね。先ほど申したように飛び抜けた才能のある子、それから、飛び抜けて才能がないと思っていたけれども、今の学校教育以外の部分で才能があるのにもかかわらず、それに対して光も当てないし、本人も気がつかないし、周りも無視しているから自分はだめな人間だと思っているだけなのです。

しかし、そうではない子供に対してどう光を当てるかが今後の教育の課題で、それが今日、今までの議論の中のコンセプトの中の具体的なものとして出てきて、それをいかにこれから、ですから、学校教育そのものも大きく変わっていかなければならない部分があると思います。もちろん、クラス35人でやるべき授業もあります。しかし、先ほど言ったような子供達は、それ以外でどう光を当てるかということで、いろいろな意味で多様化ということがあると思うのです。一定の平準とか水準とか学習指導要領はあったとしても、小林りんさんのところも、それをある意味では超えた部分があるからこそ、余り画一均一だ

ったら多分学校法人としてのインターナショナルスクールは設置できなかったと思います。そういう柔軟性を持ちながら、一人一人をどう伸ばすかということが問われていて、今の子供達は本当に不幸感と自己否定感、それから、毎日つらい、苦しい、大変だという思いで学校に通っている、あるいは通えない十何万人がいるわけですね。いかにこれを変えてあげられるかが本当に問われているのではないかと思います。

是非この教育再生実行会議でないとこれはやり切れないと思いますから、あるべき形ですけれども、しかし、相当現場からいうと総論賛成各論反対みたいなところがあるので、かなりの力わざが必要だと思いますが、解散総選挙でこれが中断して終わらないように、私としてはその後も責任を、どんな状況になろうと、安倍内閣が続く限りはしっかりこれはやっていかななくてはいけないと思っておりますので、是非よろしく、この提言は来年の4月まで、どんな状況だろうと是非いいものを出していただいて、それが今後の日本を大きく変えていくきっかけとなる提言になるとと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。ありがとうございます。

○佃主査 ありがとうございます。

それでは、本日の討議はここまでにしたいと思います。

次回は12月16日で、今日まだ発言の方がおられたのですけれども、ちょっと時間の都合でこういうことになりましたので、次回は本日の議論も踏まえて、教育の改革のために具体的にどのようにしたらいいかということを中心に議論を行いたいと思います。

また、既にお知らせしているとおり、12月1日にインターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢への視察を行いますので、参加される委員の皆様にはよろしく願いいたします。

本日はここで閉会とさせていただきます。皆様ありがとうございます。